平成３０年度
事 務 事 業 評 価

社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

平成30年度事務事業評価・評価対象事業一覧

No.	事 務 事 業 名	2年度以降方向性	担当部署
1	小地域福祉活動推進	改善	地域福祉
2	地域福祉コーディネーター事業	改善	地域福祉
3	社協だより発行	拡充	総務
4	ホームページ運営	拡充	総務
5	情報発信事業（VC）	拡充	地域福祉
6	福祉学習・啓発事業	継続	地域福祉
7	ボランティア養成・コーディネート事業	改善	地域福祉
8	ネットワーク事業	改善	地域福祉
9	災害ボランティアセンター事業	改善	地域福祉
10	福祉関係団体との連携・協力の充実	拡充	総務
11	福祉団体助成金事業	廃止・休止	地域福祉
12	高齢者ミニデイホーム・子育て支援事業	拡充	地域福祉
13	歳末たすけあい募金地域福祉活動補助事業	改善	地域福祉
14	赤い羽根共同募金地区協力会理事会	継続	総務
15	赤い羽根共同募金地区配分推薦委員会	改善	地域福祉
16	歳末たすけあい運動事業	拡充	総務
17	成年後見制度推進事業	拡充	相談支援
18	地域福祉権利擁護事業	拡充	相談支援
19	ファミリー・サポート・センター事業	継続	地域福祉
20	障がい児（者）作品展	改善・継続	地域福祉
21	ふれあいサービス	再構築	地域福祉
22	地区センター管理運営事業	拡充	総務
23	社協塾	改善・拡充	総務
24	車椅子貸出事業	継続	総務
25	交通労務災害遺児サポート事業	継続	総務
26	生活福祉資金貸付事業	継続	総務
27	応急小口資金貸付事業	継続	総務

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会事務事業評価表　記入要領

【事務事業評価表】

◆事務事業番号
別シートの『30事業一覧』にある番号を記入。

◆担当名
所管担当名を記入。

◆担当者名
当該事務事業の主たる担当者氏名をフルネームで記入。

◆事務事業名
別シートの『30事業一覧』にある事務事業名を記入。

◆事務事業の概要
活動目標…第三次市民地域福祉活動計画の体系図により記入
年度目標…予算見積書より記入
実施形態…該当箇所の□を■にする
根拠法令等…根拠となる法令・定款・規程・要綱の名称を記入し、ない場合は「なし」と記入
廃止…該当箇所の□を■にする

◆事務事業の目的
対象…「誰」「何」を対象にしているかを記述
手段・内容…「対象」に対して30年度に行った活動等のやり方、事業内容を記述
意図…「対象」に「手段」による支援等を行った結果、「対象」がどのような状態になることを目指すのかを記述

◆対象指標（対象の数値化）
実績値…　対象の現在数または、全体の数などを記入

◆活動指標（手段の数値化）
指標（単位）…　「手段」の大きさ、規模を表す指標で、主な手段を1つ選び、数値として表す
実績値…「指標（単位）」の実績数値を記入

◆成果指標（意図の数値化）
次年度目標値‥「指標（単位）」に対する次年度の目標数値（件数・人数・割合等）を記入
指標の種類…　目指す成果指標が増加か減少かについて、該当箇所の□を■にする
指標（単位）…　意図したことがどれだけ効果を上げているかを把握するため、数値として表す
目標値…「指標（単位）」に対する目標数値（件数・人数・割合等）を記入
実績値…「指標（単位）」に対する実績数値（件数・人数・割合等）を記入

◆事業費・人件費
事業費（実績額）‥ 事務事業に費やした人件費を除いた経費の決算額を記入
人件費（理論値）‥ 当該年度の人数及び業務量（時間数）を算出し記入
トータルコスト…事業費と人件費の合計で、事務事業の総コスト

◆総合評価
29年度に示した方向性…　平成29年度組織評価の結果（拡充・継続・改善・縮小・再構築・休止・廃止）を記載
R2年度以降の方向性‥ 総合評価を踏まえ、「拡充・継続・改善・縮小・再構築・休止・廃止」を記入
判断理由は、当該事業の現状の成果・実績と評価を踏まえ記入する。

拡充	対象の拡大や内容の拡充等、事業の水準を向上させるもの
継続	効果的、効率的に運営されており、現在の形で継続するもの
改善	成果向上やコスト削減を図るため、事務事業内容を改善するもの
縮小	対象や内容の縮小等、事務事業の水準を適正化するもの
再構築	事業内容を根本的に改めるもの
廃止・休止	事業を廃止・休止すべきもの

効率性…　30年度単位当たりコスト／29年度単位当たりコスト×100
5：前年度比20％以上の減
4：前年度比20％未満10％以上の減
3：前年度比10％未満の減または10％未満の増
2：前年度比10％以上20％未満の増
1：前年度比20％以上の増
※活動指標が「0」等の理由により上記計算ができない場合は、中央値として「3」を記入

達成度… 30年度の目標達成率（30年度成果指標の実績値／30年度成果指標の目標値×100）
５：120％以上
４：110％以上120％未満
３：90％以上110％未満
２：80％以上90％未満
１：80％未満
※指標の種類が「減少」の場合は、
30年度成果指標の目標値／30年度成果指標の実績値×100で達成率を算出
説明… 効率性、達成度について、その評価となった説明を記入
総合評価… 当該事務事業に対する総合的な評価、課題、方向性等を記入

【人件費算出方法】

1．正規・嘱託職員
当該年度4月1日現在の各職員（事務局長・次長を除く）の給料月額平均を基準とし、職員給与規程第31条による「勤務1時間当たりの給与額の算出」により算定する。

計算式　給料月額平均＋（給料月額平均×地域手当）×12／年間勤務時間※

※年間勤務時間数計算式
1日7時間45分（7.75）＊週5日＊52週＝2,015時間／年…①
①－（土日以外の祝日・年末年始日数＊7.75時間）

H30　1891時間　16日
H29　1891時間　16日
H28　1867.75時間　19日
H27　1867.75時間　19日

2．臨時職員
当該年度の時給単価の平均とした。
（中央町地区センター施設管理業務は除く。）

3．算定結果

	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
正規	1,980 円	2,239 円	2,235 円	2,195 円
嘱託	1,269 円	1,374 円	1,345 円	1,318 円
臨時	995 円	970 円	945 円	920 円

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価
1	地域福祉 江連大介 小地域福祉活動推進	活動目標	小地域での福祉活動推進 地域での具体的な取り組みの拡充・課題解決の仕組みづくり	対象	東久留米市民	平成30年度 116,869人	団体支援数（団体）	平成30年度 29 避難所運営連絡会議14件含む	令和元年度目標値 3 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 3 2	平成30年度 167	1,515	1,682	29年度に示した方向性：改善 2年度以降の方向性：改善 効率性：1 達成度：1
		年度目標	市内3地域でモデル地区での事業を検討・実施する。また、新たな地域でも小地域福祉活動を具体的に展開する。											
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	生活課題や福祉ニーズなどを把握し地域住民・関係者で協議の上、地域で考え解決に向け支援する。	平成29年度 116,897人		平成29年度 25 避難所運営連絡会議19件含む	地域協働事業助成件数（件）	平成29年度 モデル事業実施 2	平成29年度 80	807	887	説明：小地域におけるノーマライゼーションの具現化に向けた動きは一部の地域の取り組みとなっている。また小地域福祉活動に関する職員個々の行動は偏在している。
		根拠法令等	○第三次市民地域福祉活動計画 ○「小地域福祉活動モデル事業計画」											
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可	意図	地域における生活課題を地域の住民を中心にして解決していけるように支援する。	平成28年度 117,053人		平成28年度 12		平成28年度 2	平成28年度 99	800	899	総合評価（課題・方向性）：地域担当による各地域の目的と目標を再確認し、地域の会合に出席する意図や行動を統一化するとともに、コミュニティワーク（小地域福祉活動による結果、その結果がもたらした効果）の説明と見える化についても改善を要す。
2	地域福祉 江連大介 地域福祉コーディネーター事業	活動目標	小地域での福祉活動推進 地域福祉のコーディネーター機能の充実	対象	モデル地区としての弥生地域の世帯	平成30年度 627世帯	地区住民会議（回）	平成30年度 15	令和元年度目標値 300 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 120 272	平成30年度 1,612	3,923	5,535	29年度に示した方向性：拡充 2年度以降の方向性：改善 効率性：5 達成度：5
		年度目標	○モデル地区の事業の周知・普及、継続支援○個別支援を重点として西部地域にて推進											
		実施形態	□独自　■全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	モデル地区の民生委員・地域住民と懇談会等を行い、地域課題の把握とその解決に向けた取り組みを住民とともに実施する。	平成29年度 約700世帯		平成29年度 6	地区住民参加人数（人）	平成29年度 120 98	平成29年度 1,576	4,663	6,239	説明：新規交流イベントの企画・運営により子どもから大人まで参加。定例会は回を重ねるごとに微増となり参加者合計が増えた。人員体制では、嘱託職員１人から正規職員１人の配置となり、実際は人件費増。
		根拠法令等	○東久留米市地域福祉計画　第3次改定のあり方　○東久留米市地域福祉コーディネーター設置事業実施要綱											
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可	意図	地域住民が地域課題等を把握し、地域の活性化につなげる。	平成28年度 約700世帯		平成28年度 3		平成28年度 85	平成28年度 1,562	4,634	6,196	総合評価（課題・方向性）：モデル地区での活動は社協主体から住民主体へシフトする時限を定め事業運営にあたる。個別相談の重点化に向けて民生委員や生活保護CW等のケースのつなぎ支援を細やかに行い、実績を経てPR強化に努める。
3	総務 野邊　徹 社協だより発行	活動目標	2　情報発信事業の拡充 （1）広報紙・情報誌などの発行	対象	東久留米市世帯	平成30年度 53,883世帯	発行回数（回）	平成30年度 4	令和元年度目標値 4,300 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 4,280 4,154	平成30年度 3,547	1,024	4,571	29年度に示した方向性：継続拡充 令和2年度以降の方向性：拡充 効率性：3 達成度：3
		年度目標	①市民の目につきやすくするため、発行回数1回増やす②多くの市民の福祉活動の情報等が掲載できるよう内容の精査し、編集会議を複数回開き、充実したものとする③地域の声が反映されるような記事の作成・検討をする④読者アンケートなど、より市民の反応を知るために工夫をする											
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	事務局内編集会議にて掲載内容を決定。事業担当が原稿を作成。市の広報紙に折り込み、全戸配布を委託。	平成29年度 53,429世帯		平成29年度 4	会員数（件）	平成29年度 4,580 4,257	平成29年度 3,199	1,147	4,266	説明：トータルコストは7%増加しているが、その効果は見られず、会員数が7%減少した。毎年度、会員の減少状態が続いている。記事について、アンケートの反応はあったが、会員増加につながっていない。
		根拠法令等	○定款第48条（公告の方法） ○第三次市民地域福祉活動計画と事業計画 ○情報発信のための内部検討会報告書											
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可	意図	会員加入（財源確保）につなげるとともに、市民の認知度を上げ、理解者を増やす。	平成28年度 53,041世帯		平成28年度 4		平成28年度 4,516件	平成28年度 3,110	1,156	4,266	総合評価（課題・方向性）：発行回数は現状を維持し、市内の福祉情報をはじめ地域で活動に取り組む個人、各種団体・企業の情報を多く掲載すること。関わる人を増やし、手にとってもらうことで、会員加入を促進し広告掲載（有料）も促すこと。

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価
4	総務 樋口　祐子 ホームページ運営	活動目標	2　情報発信事業の拡充 (2)ホームページなど電子媒体を活用した情報の発信	対象	東久留米市民	平成30年度 116,869人	お好みメールサービス登録者数（件）	平成30年度 127	令和元年度目標値 21,000	平成30年度 20,000	平成30年度 280	539	819	29年度に示した方向性：拡充 R2年度以降の方向性：拡充 効率性：3 達成度：3
		年度目標	○新規「サイトマップ」のリニューアルを行ない見やすくする。○人材の育成：モニター・記者・編集者・配達ボラなどの育成○地域住民による情報発信の仕組みを作る。○イベント・ボランティアお好み情報メール登録者数を増やす。○ホームページユーザー数、閲覧数を増やす。						目指す成果 ■増加 □減少	20,460				
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	お好みメールサービス登録をすすめ、閲覧者を増やす。	平成29年度 116,897人		平成29年度 129	ホームページ訪問者数（件）	平成29年度 20,000 18,790	平成29年度 225	607	832	説明：訪問者数は8%の微増。ファミリー・サポート・センター事業やボランティアセンター事業など、知りたい内容が決まっていて来訪する方が多いと見られる。
		根拠法令等	○定款第48条　○情報発信の内部検討会報告 ○機関紙WEBサイトバナー情報誌広告掲載に関する取扱基準他	意図	地域福祉に理解・協力を求め、住民主体の必要性を啓発するため、福祉に関する情報を迅速かつ積極的に提供する。	平成28年度 117,053人		平成28年度 147		平成28年度 ／ 18,932	平成28年度 225	582	807	総合評価（課題・方向性）：閲覧者の声を拾い、より多くの市民が活用しやすいよう更新頻度を増やすこと。また、本会や地域福祉活動に興味・関心を持ってもらうため、市民参加のコンテンツについて、引き続き検討すること。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											
5	地域福祉 児玉大地 情報発信事業（VC）	活動目標	情報発信事業の拡充	対象	東久留米市民	平成30年度 116,869人	発行部数（部）	平成30年度 8,053	令和元年度目標値 160	平成30年度 180	153	521	674	29年度に示した方向性：継続 2年度以降の方向性：拡充 効率性：3 達成度：1
		年度目標	ボランティア通信（4面）を年5回発行。9月を除く2か月に1回（5.7.11.1.3月）の頻度。 facebook、twitter運用状況の確認と検討						目指す成果 ■増加 □減少	130				
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	ボランティア通信等の広報紙の他、ボランティア掲示板やボランティア交流室を活用し、市民全般への市民活動情報の提供を行うほか、録音室の貸し出しを行う。	平成29年度 116,897人		平成29年度 6,973	ボランティアコーディネート依頼件数（件）	平成29年度 180 165	127	502	629	説明：前年度まで定期的に掲載依頼のあった団体からの依頼が来なかったことに加え、新規団体からの依頼数が増加していないためコーディネート件数が減少。
		根拠法令等	ボランティアの需要と供給のニーズを満たす通信紙を発行。ボランティア交流室を運営する。（平成20年情報発信のための内部検討会より）	意図	ボランティアの需要と供給のニーズを満たし、ボランティア市民活動に参加するきっかけを提供。もって地域のボランティア活動を活性化する。	平成28年度 117,053人		平成28年度 8,173		平成28年度 ／ 172	平成28年度 279	485	764	総合評価（課題・方向性）：あらゆる層のニーズに応えるため、紙媒体の内容改善やSNSを用いた運用可能な広報手段を検討し、具体的に取り組むこと。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											
6	地域福祉 児玉 大地 福祉学習・啓発事業	活動目標	福祉学習の推進	対象	東久留米市民（特に小学4年生以上の児童・生徒・学生（大人向け）定年退職者、市内学校等）	平成30年度 116,869人	講座実施回数（回）	平成30年度 39	令和元年度目標値 2,200	平成30年度 2,000	平成30年度 121	1,220	1,341	29年度に示した方向性：継続 2年度以降の方向性：継続 効率性：4 達成度：4
		年度目標	福祉施設と協力し、大人向けのﾁｬﾚﾝｼﾞﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ講座（参加費無料）を企画する。ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｽｸｰﾙ（講師派遣）の内容を、学校以外にも周知する。出前講座にてボランティアを紹介する。						目指す成果 ■増加 □減少	2,208				
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	対象にあった方法で各種福祉学習プログラムを提供、付随する必要な事務を行う	平成29年度 116,897人		平成29年度 31	受講者述べ人数（人）	平成29年度 1,200 1.972	351	1,275	1,626	説明：ボランティアスクールの依頼件数が前年よりも増加したため実績値も増加し目標を達成した。前年度と比べ特別広報に力を入れたわけではないが、これまでの実績・周知が浸透したものと考える。
		根拠法令等	単年度実施要項	意図	福祉の理解を深め、高齢者や障がい者の立場にたつ体験や心理変化を実体験し、支援者や活動者のすそ野を広げる	平成28年度 117,053人		平成28年度 29		平成28年度 ／ 1,200	平成28年度 395	1,357	1,752	総合評価（課題・方向性）：ボランティアスクールは前年並みの依頼を維持し対応する。チャレンジボランティアの利用件数も前年比1割増以上の利用を目指し、広報手法の工夫に取り組むこと。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価
7	地域福祉 児玉大地 ボランティア養成・コーディネート事業	活動目標	福祉学習の推進	対象	ボランティア活動者、ボランティア団体、ボランティアの支援を求める市民・団体・福祉施設等からの総合相談件数	平成30年度 1,317件	ボランティア需給調整件数（件）	平成30年度 130	令和元年度目標値 3 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 5 2	平成30年度 153	2,726	2,879	29年度に示した方向性：継続 2年度以降の方向性：改善 効率性：3 達成度：1
		年度目標	まちづくりを目的とする団体を中心とした実行委員会と協働でボランティア・市民活動フェスタを実施する。地域の複数自治会による合同の避難所運営訓練は、多様な立場の住民が関わる仕組みで行われるものを優先的に支援する	手段・内容	ボランティアの総合相談・需給調整、登録管理、地域協働事業等各種事業を活用して地域のボランティア活動を支援するほか、ボランティア保険の受付窓口を担う。	平成29年度 838件		平成29年度 165	地域協働事業実施件数（件）	平成29年度 4 4	平成29年度 327	2,704	3,031	説明：年度目標としたくるめボランティア・市民活動フェスタの地域協働事業実施は達成したが、実行委員会・事務局三者の主旨共有等が課題となった。成果指標は、全体件数が2件にとどまるなど、周知・説明の仕方に課題が残った。
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											
		根拠法令等	本会ボランティアセンター「個人ボランティア登録要綱」（H19.2.15）、本会ボランティアセンター「ボランティア団体登録要綱」（H19.2.15）	意図	地域の福祉活動を理解し参加することで、住民同士が地域のニーズに柔軟かつ適切に対応し合える地域福祉づくりを目指す。	平成28年度 754件		平成28年度 172		平成28年度 3	平成28年度 129	2,364	2,493	総合評価（課題・方向性）：くるめボランティア・市民活動フェスタの共催相手・運営手法を見直すこと。また、地域協働事業の相手となりうる団体等の情報やニーズを把握し、積極的にアプローチすること。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											
8	地域福祉 児玉大地 ネットワーク事業	活動目標	福祉関連団体等との連携・協力の充実	対象	高齢者福祉施設ボランティア担当者（人）、個人登録ボランティア（人）、ボランティア団体（団体）	平成30年度 105人・35団体	高齢者福祉施設ボランティア担当者連絡会、ボランティア連絡会参加者数（人）	平成30年度 21	令和元年度目標値 40 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 45 35	平成30年度 8	383	391	29年度に示した方向性：継続 2年度以降の方向性：改善 効率性：3 達成度：1
		年度目標	福祉施設等ボランティア担当者連絡会を年2回、うち1回はボランティア連絡会と合同で行う。本会登録の個人・団体を対象とし、横のつながりづくりをテーマにボランティア連絡会を定例開催する。	手段・内容	対象者別の連絡会で福祉課題等を情報交換・共有する。横のつながりづくり、情報交換等を行う。	平成29年度 120人・35団体		平成29年度 23	高齢者福祉施設からのボランティア依頼件数（件）	平成29年度 45 48	平成29年度 23	347	370	説明：既に関わりの深い施設では定期活動としてボランティアが継続的に活動しているため、新規の依頼が増えていない。加えて、新たに深いかかわりを持てる施設を増やすことができず、依頼件数が減少した。
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											
		根拠法令等	なし	意図	ボランティア活動推進に必要な関係機関とのネットワークを形成し、地域福祉活動の推進を図る	平成28年度 89人・38団体		平成28年度 28		平成28年度 42	平成28年度 26	353	379	総合評価（課題・方向性）：福祉施設等のニーズを把握するとともに、登録ボランティアの周知方法等を見直すこと。また、ニーズ基づいたボランティア募集に工夫を凝らし、新たな手法を試みること。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											
9	地域福祉 児玉大地 災害ボランティアセンター事業	活動目標	福祉学習の推進	対象	市民全般　特に災害ボランティアセンター市民スタッフ登録者及び地域防災活動を担う市民	平成30年度 116,869人	災害ボランティアセンター市民スタッフ登録者数（人）	平成30年度 92	令和元年度目標値 7 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 5 7	平成30年度 400	2,105	2,505	29年度に示した方向性：継続 2年度以降の方向性：改善 効率性：3 達成度：5
		年度目標	市民スタッフ養成講座の継続開催と必要な備品の整備と住民組織への貸し出しの実施。防災組織、災害VC市民スタッフとの横のつながりづくりの支援。	手段・内容	災害時にボランティアコーディネートを行う人材を養成。養成済み人材によるセンター運営（立ち上げ）訓練の実施。避難所単位の情報交換の実施等。	平成29年度 116,897人		平成29年度 87	災害ボランティアセンター市民スタッフが啓発活動を行った地域の防災訓練数（件）	平成29年度 5 5	平成29年度 399	1,985	2,384	説明：新規防災イベントへの参加依頼があり、啓発活動の実施回数が増加。一方、市民スタッフの出席率等が低いことから実働可能人数を把握するため調査を実施し、結果、登録者の半数と判明した。
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											
		根拠法令等	災害時におけるボランティア活動支援に関する協定書、市民スタッフ養成講座実施要項	意図	平常時から防災意識を高め、様々な準備をすることで災害が起こっても住民が主体となって、自助、共助による復旧・復興に取り組んでいける地域をつくる。	平成28年度 117,053人		平成28年度 77		平成28年度 4	平成28年度 505	2,029	2,534	総合評価（課題・方向性）：市民スタッフの役割を再確認し、非常時はもとより平常時の活動が活性するようフォローアップを行い、実働可能な人材の確保に取り組むこと。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価
10	総務 野邊　徹 福祉関係団体との連携・協力の充実	活動目標	5　福祉関連団体等の連携・協力の充実	対象	市内社会福祉法人	平成30年度 25法人	情報交換会実施回数（回）H28/H29、法人連絡会(準備会・総会・幹事会含む)実施回数（回）H30	平成30年度 9	令和元年度目標値 23	平成30年度 25	平成30年度 0	119	119	29年度に示した方向性：拡充　令和2年度以降の方向性：拡充 効率性：3　達成度：3
		年度目標	①定期開催につなげる②関係団体のニーズを把握し、具体的な支援に繋げる③仮称・社会福祉法人連絡会の事務局をつとめ、支援する。						目指す成果 ■増加 □減少	23				
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	情報交換会の実施（H28/H29）、法人連絡会の実施（H30）	平成29年度 24法人		平成29年度 1	参加法人数（法人）	平成29年度 22	平成29年度 5	112	117	説明：法人連絡会は、H28、H29の情報交換会、準備会を経て今年度設立し、事務局を担った。連絡会事業費は東社協助成金で対応し本会負担は無し。連絡会の開催が増えたため、人件費支出は6%の増となった。
		根拠法令等	○第三次市民地域福祉活動計画 ○「福祉関連団体等との連携・協力の充実　事業計画」							7				
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可	意図	地域で活動している福祉関連団体との連携をすすめるとともに地域公益活動について情報を収集・共有し、安心して暮らせる地域づくりを推進する。	平成28年度 21法人		平成28年度 1		平成28年度 ／ 18	平成28年度 5	90	95	総合評価（課題・方向性）：引き続き法人連絡会の事務局を担い、事業展開に会員法人が積極的に参画するよう調整すること。また、社会福祉法人以外の市内福祉関連団体との連携について、可視化すること。
11	地域福祉 宮田　明子 福祉団体助成金事業	活動目標	市民の自主的な地域福祉活動の支援	対象	当事者団体（シニアクラブ連合会、パーキンソン病友の会、身体障害者福祉協会、盲人会）	平成30年度 4団体	助成金交付団体数（団体）	平成30年度 4	令和元年度目標値 4	平成30年度 4	平成30年度 576	120	696	29年度に示した方向性：廃止・休止　2年度以降の方向性：廃止・休止 効率性：3　達成度：3
		年度目標	市内の福祉グループへの助成金を支出することで、活動を活性化し、つながりを育むことで地域福祉の向上を目指す（廃止に向けて根拠づくりを行う）						目指す成果 ■増加 □減少	4				
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	当事者団体の行う地域福祉活動を対象に経費の一部を助成金として交付。（歳末たすけあい募金地域福祉活動補助金への切替えの移行期間）	平成29年度 4団体		平成29年度 4	当事者団体による活動に地域住民が参加協力した件数（団体）	平成29年度 4	平成29年度 579	192	771	説明：今年度を激変緩和措置期間とし、廃止に向けて準備を整えることができた。また、シニアクラブ連合会とも協議を重ね準備を進めることができた。
		根拠法令等	社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会補助金交付要綱							4				
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可	意図	当事者団体の運営を支援することで、該当団体の活動を活性化し、もって、地域全体の福祉を推進する。	平成28年度 4団体		平成28年度 4		平成28年度 ／ 4	平成28年度 577	84	661	総合評価（課題・方向性）：引き続きシニアクラブ連合会との協議を行い、補助金交付の根拠となる事業を組み立て、本補助金事業の廃止を目指すこと。
12	地域福祉 宮田　明子 高齢者ミニデイホーム・子育て支援事業	活動目標	市民の自主的な地域福祉活動の支援	対象	高齢者対象ミニデイホーム、乳幼児とその親対象の集まり	平成30年度 25団体	社協登録団体数（団体）	平成30年度 25	令和元年度目標値 9,390	平成30年度 8,980	平成30年度 1,609	869	2,478	29年度に示した方向性：拡充　2年度以降の方向性：拡充 効率性：3　達成度：3
		年度目標	地域の高齢者や子育て中の世帯が孤立しないよう、活動PRを強化する。協力者、協力団体、参加者を増やす。						目指す成果 ■増加 □減少	9,385				
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	各種の情報提供とその活用支援、継続した運営相談、新規立ち上げ支援等の側面支援。	平成29年度 28団体		平成29年度 28	社協登録団体参加者延べ数（人）	平成29年度 8,980	平成29年度 1,505	880	2,385	説明：団体数は減少したが、活動日数や1日あたりの参加者数が増加したことで、目標を達成した。
		根拠法令等	○支え合いの地区づくり実施要綱 ○ミニデイホーム・子育てサロン支援事業実施要領							8,983				
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可	意図	誰もが孤立しない地域づくりの拠点となり、今ある地域課題を参加者同士が見つけ合い、解決に向けて力を出し合える地域を創造する。	平成28年度 26団体		平成28年度 26		平成28年度 ／ 8,166	平成28年度 1,459	515	1,974	総合評価（課題・方向性）：新たなニーズや多様な運営形態に対応し、新規立ち上げを強化するとともに、様々な運営手法に対して柔軟な支援を継続・実施できるよう事業の充実を図ること。

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価
13	地域福祉 宮田　明子 歳末たすけあい募金地域福祉活動補助事業	活動目標	市民の自主的な地域福祉活動の支援	対象	市内ボランティアグループ・団体、NPO法人等	平成30年度 83団体	補助金額（千円）	平成30年度 431	令和元年度目標値 2,000 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 3,000 1,481	平成30年度 431	937	1,368	29年度に示した方向性：改善 2年度以降の方向性：改善 効率性：3 達成度：1
		年度目標	地域のニーズに対応した福祉活動へ重点補助、財源である共同募金の配分基準にのっとった補助の実施、明確な審査基準と審査体制の作成・強化	手段・内容	活動にかかる経費の一部補助や運営相談、新たに立ち上げる団体へのノウハウの提供等住民の主体的な地域福祉活動をサポートする。	平成29年度 48団体		平成29年度 483	補助金交付団体の活動に参加した市民の数（人）	平成29年度 2,350 3,291	483	922	1,405	説明：広く周知するために広報を強化したが、補助金交付団体、補助金額、参加者数ともに減少した。引き続き本事業は見直しを進めていく必要がある。
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											
		根拠法令等	東久留米市社会福祉協議会補助金交付要綱、歳末たすけあい募金地域福祉活動補助金交付要領（単年度）	意図	地域住民による主体的な活動を支援し広めることで、そこに参加する人一人ひとりが協力し合い、健康で文化的な生活を送れるようにする。	平成28年度 53団体		平成28年度 446		平成28年度 2,095	446	919	1,365	総合評価（課題・方向性） 市民のニーズに基づいた取り組みに活用できる柔軟な補助制度となるよう見直しに着手し、財源確保の周知や理解が進むよう改善を要す。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											
14	総務 岡野泰嗣 赤い羽根共同募金地区協力会理事会	活動目標	6　市民の自主的な地域福祉活動の支援 (2)共同募金の実施	対象	東久留米市民	平成30年度 116,869人	赤い羽根共同募金額（円）	平成30年度 1,639,703	令和元年度目標値 1,065,000 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 1,023,000 938,000	平成30年度 77	76	153	29年度に示した方向性：拡充 R2年度以降の方向性：継続 効率性：3 達成度：3
		年度目標	共同募金運動のため協力会理事会を実施する。地区協力会主催の事業として、ぬりえコンテストを実施する。	手段・内容	募金：10月各戸募金、一般募金、街頭募金	平成29年度 116,897人		平成29年度 1,520,584	配分金額（円）	平成29年度 1,023,000 1,000,000	平成29年度 82	86	168	説明：30年度目標値は、29年度募金実績により確定（募金額の65%）。募金増額に向けて、単純にコストを削減するのは困難。
		実施形態	□独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　■その他（共同募金会との申合せ）											
		根拠法令等	社会福祉法	意図	福祉施設への備品整備、特別事業費等の支援。地域配分額は、前年度募金額の65%以内。	平成28年度 117,053人		平成28年度 1,573,992		平成28年度 1,085,000	平成28年度 132	84	216	総合評価（課題・方向性）：街頭募金に子どもが参加したことにより募金が増額した。引き続き、本運動の主旨・使途の周知方法を工夫し、街頭募金実施のほか、個人、団体、企業への募金協力を広く行なうこと。
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可											
15	地域福祉 宮田　明子 赤い羽根共同募金地区配分推薦委員会（配分事業）	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	市内の社会福祉施設（障がい、高齢、児童、保育等）、社会福祉関係通知等による施設	平成30年度 58団体	配分決定金額（千円）	平成30年度 938	令和元年度目標値 15 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 16 10	平成30年度 46	260	306	29年度に示した方向性：改善 2年度以降の方向性：改善 効率性：4 達成度：1
		年度目標	配分推薦委員会の役割の確認と市内関係団体への周知徹底、A配分意見書発行にかかる手続き簡素化に関する検討	手段・内容	各種配分に関する周知、募集、申請受付、配分基準の作成、推薦、配分金の交付、それらに関する市民への報告を実施。	平成29年度 58団体		平成29年度 1,000	配分を受けて事業が充実した団体数（件）	平成29年度 16 15	平成29年度 47	297	344	説明：募金額の減少に伴い、配分額及び件数に限りがあり、希望どおりの配分ができない。その一方で事務量の増加に伴い人件費は増加している。
		実施形態	□独自　□全部受託　■一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（当事者団体に業務委託）											
		根拠法令等	東京都共同募金会東久留米地区配分推薦委員会会則	意図	広く市民から寄せられた募金を活用した財源支援により、施設等利用者ニーズを充足し、もって地域全体の福祉を向上させる。	平成28年度 38団体		平成28年度 1,085		平成28年度 16	平成28年度 47	295	342	総合評価（課題・方向性） 対象となる未申請団体への周知を強化し、申請方法等の改善を要す。あわせて、地域福祉活動費の有効活用について検討する。
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可											

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価			
16	総務 岡野泰嗣 歳末たすけあい運動事業	活動目標	6 市民の自主的な地域福祉活動の支援 (2)共同募金の実施	対象	東久留米市民	平成30年度 116,869人	募金額（円）	平成30年度 3,937,831	令和元年度目標値 3,560,000 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 2,930,000 2,651,831	平成30年度 1,286	580	1,866	29年度に示した方向性	拡充	R2年度以降の方向性	拡充
		年度目標	○関係団体からの協力を得て街頭募金を実施。募金活動に参加できる機会を提供 ○運動の認知度拡大及び募金額アップのため、スポーツ関係団体と連携体制を整備する											効率性	3	達成度	3
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	募金活動（12月各戸募金、一般募金、街頭募金）	平成29年度 116,897人		平成29年度 3,860,909	地域福祉活動費（円）	平成29年度 3,130,000 2,544,609	平成29年度 1,317	570	1,887	説明：目標値は、見舞金削減により増額となる。事務コストは、必要最低限であり、街頭募金回数を増やしたため削減は見込めない。			
		根拠法令等	○歳末たすけあい運動推進事業実施要綱（単年度要綱）											総合評価（課題・方向性）：募金額増額に向けて、個人・団体・企業へ協力を呼びかけると共に、活動に関わる人を増やし、賛同者を獲得する。街頭募金以外にも、子どもをはじめ誰もが参加可能な方法を検討し、多様な主体が活躍できる事業を目指すこと。				
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可	意図	募金活動を強化し、地域福祉の啓発と同時に配分金（地域福祉活動費）の増額を図る。	平成28年度 117,053人		平成28年度 4,144,252		平成28年度 2,847,843	平成28年度 1,297	565	1,862				
17	相談支援担当 大櫛昌史 成年後見制度推進事業	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が低下し、その権利の擁護を要する市民。	平成30年度 6,478人（1,809人 ※認知症高齢者を除く）	啓発講演会、関係機関との連絡会・情報交換会等（回）	平成30年度 20回	令和元年度目標値 2,300 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 2,300 1,732	平成30年度 2,822	5,324	8,146	29年度に示した方向性	拡充	R2年度以降の方向性	拡充
		年度目標	社会貢献型成年後見人及び候補者の支援、後見監督業務等の実績を3～4件とする。											効率性	2	達成度	1
		実施形態	□独自　■全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	（パンフレットや広報紙・HPへの掲載だけでなく）講演会や関係機関との連絡会・情報交換会などで事業の周知を図る。	平成29年度 6,480人（1,811人　※）		平成29年度 20回	訪問、相談件数（件）	平成29年度 2,210	平成29年度 2,388	4,584	6,972	説明：相談延べ件数は減少だが、新規実数は微増。市と協議し、受任要件の緩和・明確化を行った。法人後見監督受任は1件で合計2件継続中。3件目の受任を調整したが、後見人候補者都合で推薦辞退となった。			
		根拠法令等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要項											総合評価（課題・方向性）：社会貢献型後見人登録者の受任に備え、フォローアップ研修を見直しスキルアップに取り組むこと。また登録者同士の組織化に向けた場の設定について検討すること。			
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可	意図	成年後見に関する相談を受け、適切な利用に結び付けられるよう支援する。	平成28年度 1,761人　※		平成28年度 16回		平成28年度 2,027	平成28年度 2,436	4,944	7,380				
18	相談支援担当 大櫛昌史 地域福祉権利擁護事業	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	判断能力が不十分なため福祉サービスの利用などの支援を要する契約者等。	平成30年度 54件	相談、支援、訪問等（件）	平成30年度 6,169	令和元年度目標値 54 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 41 47	平成30年度 451	10,605	11,056	29年度に示した方向性	拡充	R2年度以降の方向性	拡充
		年度目標	・研修等の参加で支援員のスキルアップを図る。 ・市民・関係機関への広報活動を行う。 ・社会貢献型後見人への移行時の対応を図る。											効率性	1	達成度	4
		実施形態	□独自　■全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	相談から日常的金銭管理、書類の預かりなど必要な支援を行う。	平成29年度 45件		平成29年度 2,838	年度末における契約件数（件）	平成29年度 39	平成29年度 628	7,839	8,467	説明：人件費は嘱託から正規職員への変更により増額。新規契約者数は前年の3倍、電話が頻繁な利用者や職員の訪問増による折り返し電話が増えたことも相談件数倍増の要因となった。今後も相談は			
		根拠法令等	東京都社会福祉協議会地域福祉権利擁護事業実施要項											総合評価（課題・方向性）：相談件数の増加により人員が不足。まずは委託料人件費増額のため年度末契約件数54件を目指すこと。また利用料改定に伴う救済策の検討を継続すること。			
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可	意図	適切な福祉サービスの利用などが図れ、在宅で安心して自立した生活が送れるように契約を継続する。	平成28年度 44件		平成28年度 3,156		平成28年度 40	平成28年度 724	8,180	8,904				

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価
19	地域福祉 松本英子 ファミリー・サポート・センター事業	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	市内居住の支援を必要とするおおむね0～10歳のお子さんをお持ちの方（保護者、祖父および祖母）	平成30年度 588人	実活動数（件）	平成30年度 2,431	令和元年度目標値 6.0 目指す成果 □増加 ■減少	平成30年度 6 6.6	平成30年度 2,312	6,272	8,584	29年度に示した方向性：継続 2年度以降の方向性：継続 効率性：3 達成度：3
		年度目標	協力者確保のための広報強化の検討。相談支援機能の充実と、リスクマネジメントの強化。業務効率化、情報共有のシステム構築。新年度の新規登録、面談の増加への対策の検討。	手段・内容	ファミリー会員とサポート会員の間に事務局が入って必要な連絡調整をしながら、地域の中で子育て家庭の育児支援を行う。	平成29年度 567人		平成29年度 2,921	依頼件数における調整つかずの割合（%）	平成29年度 4 7.8	平成29年度 2,238	6,076	8,314	説明：継続利用中のファミリー会員1名の依頼方法変更で多くの調整つかずが出た。ファミリー会員新規登録者数は年々増加傾向。
		実施形態	□独自　■全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											
		根拠法令等	仕事と家庭両立支援特別援助事業実施要項（平成13年4月1日）、東久留米市ファミリー・サポート・センター実施要項（平成14年5月1日）、ファミリー・サポート・センター会則（平成14年4月1日）	意図	仕事と育児の両立を支援する、仕事の有無、父親母親に関わらず育児支援を行うことで安心して子どもを産み育てる社会環境づくりに貢献する。	平成28年度 573人		平成28年度 3,501		平成28年度 4.3	平成28年度 2,301	5,520	7,821	総合評価（課題・方向性）：サポート講習時間を国基準に増やしたことで協力者離れの可能性を危惧したが、それほど影響はなかった。今後もリスクマネジメントを強化し、活動に参加する全ての人にとって安全安心な環境づくりを目指すこと。
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可											
20	地域福祉 宮田　明子 障がい児（者）作品展	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	東久留米市民	平成30年度 116,869人	合計来場者数（人）	平成30年度 530	令和元年度目標値 10.6 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 12.0 −29.3	平成30年度 200	116	316	29年度に示した方向性：改善 2年度以降の方向性：改善継続 効率性：3 達成度：1
		年度目標	関係団体とともに事業の目的、役割、効果等を振り返り、今後について検討する。完全委託に向けた、委託先への事務引き継ぎの強化	手段・内容	障がいを持つ人たちが作成した総作品を展示発表することで障がいを持つ人持たない人の相互理解を促進する。	平成29年度 116,897人		平成29年度 750	前年度と比較しての来場者増加率（%）	平成29年度 12.0 5.6	平成29年度 200	134	334	説明：広報用作品を公募するなど新たな工夫を試みたが、開催中の荒天（大型台風）により来場者が激減し、目標達成には至らなかった。
		実施形態	□独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　■その他（当事者団体に業務委託）											
		根拠法令等	平成30年度第38回「いのちかがやけ作品展」実施要綱	意図	障がいの有無に関わらず、すべての市民が同じ地域で暮らす住民同士として理解し合える地域づくりを行う。	平成28年度 117,053人		平成28年度 710		平成28年度 −11.3	平成28年度 200	120	320	総合評価（課題・方向性）：引き続き、より多くの市民に向けて本事業の趣旨の周知を強化するとともに、事業運営の完全委託へ向けて、踏み込んだ調整を継続すること。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											
21	地域福祉 江連　大介 ふれあいサービス	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	社協会員でふれあいサービスの趣旨に賛同し、簡易な家事援助サービスを求める者として登録した利用会員、もしくは提供できる者として登録した協力会員	平成30年度 ・協力会員 64人 ・利用会員 96人	協力会員説明登録会参加人数（人）	平成30年度 10	令和元年度目標値 3,000 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 3,000 2,905	平成30年度 435	2,095	2,530	29年度に示した方向性：改善 2年度以降の方向性：再構築 効率性：2 達成度：3
		年度目標	関係機関との連携・周知、今後の制度設計見直しの検討、事業運営マニュアル策定に向けた検討	手段・内容	ふれあいサービスの趣旨内容を伝え、会員同士を引き合わせることで当該世帯の福祉の向上を目指すとともに、地域全体の福祉力の向上を図る。	平成29年度 ・協力会員 69人 ・利用会員 100人		平成29年度 9	協力会員が利用会員の日常生活を支えた時間数（時間）	平成29年度 3,000 2,910	平成29年度 339	1,841	2,180	説明：協力会員は減少したが、複数活動を担うことにより活動件数は前年並み。協力会員の地域偏在あり。介護保険対象外及び卒業後の受け皿としてのニーズあり。
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											
		根拠法令等	在宅福祉サービス事業実施規程（平成元年） 在宅福祉サービス実施に伴う事務局内規	意図	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるよう会員同士が信頼関係を構築し、日々協力し合うことでゆるやかにつながり、何かあっても安心な地域づくりのきっかけとなる。	平成28年度 ・協力会員 72人 ・利用会員 87人		平成28年度 15		平成28年度 3,182	平成28年度 315	1,517	1,832	総合評価（課題・方向性）：平成30年3月に実施した活動に関するアンケート結果を踏まえ、利用者ニーズ（短時間、単発、簡易作業）にあわせた謝金、需給調整、活動支援体制の検討を行ない、再構築に向けた方向性を示すこと。
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可											

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価			
22	総務 岡野泰嗣 地区センター管理運営事業	活動目標	7 地域生活支援サービスの充実 (2)子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実	対象	60歳以上の市民（老人福祉センター）	平成30年度 39,045人	開館日数（日）	平成30年度 293	令和元年度目標値 20,000 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 20,000 19,033	平成30年度 37,294	12,893	50,187	29年度に示した方向性	継続	R2年度以降の方向性	拡充
		年度目標	〇地区センターの活性化に繋がる事業の検討											効率性	3	達成度	3
		実施形態	□独自　□全部受託　□一部受託　■指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	入浴や囲碁等ができる場所と会議室等の貸出。利用者懇談会にて意見等を取りまとめる。	平成29年度 38,633人		平成29年度 293	延べ利用者数（人）	平成29年度 20,000 18,782	平成29年度 35,989	12,843	48,832	説明：延べ利用者数は、1.3%ほどの微増。事業費コストは施設管理に必要な維持経費のため、減額は見込めない。			
		根拠法令等	〇市地区センター条例 〇市地区センター管理運営に関する基本協定書及び年度協定														
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可	意図	老人福祉センターを活用して、介護が必要なく安心して地域生活が送れるように見守り・支援する。	平成28年度 38,390人		平成28年度 294		平成28年度 19,421	平成28年度 34,650	12,576	47,226	総合評価（課題・方向性）：地区センターの活性化に向けた具体的手法や取り組みを明確にし実践すること。軽微な修繕や管理備品の調達等は、市と協議し計画的に進めていくこと。			
23	総務 樋口　祐子 社協塾	活動目標	7 地域生活支援サービスの充実 (2)子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実	対象	55歳以上の市内在住者	平成30年度 46,671人	延べ講座回数（回）	平成30年度 113	令和元年度目標値 450 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 535 434	平成30年度 1,269	280	1,549	29年度に示した方向性	改善拡充	R2年度以降の方向性	改善拡充
		年度目標	〇2講座を増やす。会場候補…野火止・南町地区センター〇講座の見直し〇のべ参加者数を1期あたり200名を下回らないように参加者を募集する											効率性	3	達成度	2
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	指定管理している5地区センターを有効活用するため各種趣味講座を開催する。	平成29年度 45,468人		平成29年度 144	延べ参加人数（人）	平成29年度 660 486	平成29年度 1,278	341	1,619	説明：講師都合により中止となった講座があり、事業費コストが減となった。参加者の高齢化・固定化等により参加者が減少し達成度は横ばいとなった。			
		根拠法令等	〇社協塾　単年度実施要綱														
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可	意図	趣味や生きがいを持つことで、心身ともに健康で活き活きとした生活を送ることができるようにすすめる。	平成28年度 45,051人		平成28年度 152		平成28年度 545	平成28年度 1,368	324	1,692	総合評価（課題・方向性）：現在参加者の年齢は70、80代が多いが、新規講座を増やし、55歳以上の50・60代の参加者を増やすように広報を工夫すること。			
24	総務 野邊　徹 車椅子貸出事業	活動目標	7 地域生活支援サービスの充実 (2)子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実	対象	本会会員	平成30年度 4,154件	貸出件数（件）	平成30年度 142	令和元年度目標値 36 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 36 11	平成30年度 8	119	127	29年度に示した方向性	継続	令和2年度以降の方向性	継続
		年度目標	〇耐用年数を超える車椅子を本会会員に譲渡する 〇点検・整備を万全にする　〇車椅子購入計画の作成　〇車椅子利用料の設定等の検討											効率性	3	達成度	1
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）	手段・内容	事務局・中央町地区センターを窓口として、年間90日を限度に車椅子を貸し出す。 保有台数：30年度43台	平成29年度 4,257件		平成29年度 115	車椅子利用目的の新規会員（件）	平成29年度 24	平成29年度 9	132	141	説明：車椅子利用目的による新規会員は、全体（142件）の13%で、会員確保は難しい現状。貸出件数は前年度比で23%増となった。事業コストは、最低限の整備費用につき、削減は困難である。			
		根拠法令等	〇車椅子貸出事業実施要綱 〇車椅子の廃棄・譲渡に関する管理基準														
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可	意図	車椅子の利用を契機に、本会事業・活動への賛同を得て、会員を確保する。	平成28年度 4,516件		平成28年度 125		平成28年度 35	平成28年度 4	131	135	総合評価（課題・方向性）：車椅子利用をきっかけとした会員確保の具体的な取り組みが不明。利用者の声や満足度等を使用した資料作成や説明・広報などについて検討・実施すること。			

平成30年度　東久留米市社会福祉協議会　事務事業評価表

記入日　令和元年7月12日

事務事業番号	担当名 担当者名 事務事業名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標（対象の数値化）実績値	活動指標（手段の数値化）指標（単位）	活動指標（手段の数値化）実績値	成果指標（意図の数値化）次年度目標値 指標の種類 指標（単位）	成果指標（意図の数値化）目標値 実績値	事業費・人件費 事業費（実績額）①（千円）	事業費・人件費 人件費（理論値）②（千円）	事業費・人件費 トータルコスト ①＋②	総合評価			
25	総務 樋口　祐子 交通労務災害遺児サポート事業	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	7歳から15歳になる市民	平成30年度 8,753人	準備金・祝い金支給総額（円）	平成30年度 148,000	令和元年度目標値 7 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 7 6	平成30年度 148	40	188	29年度に示した方向性	継続	R2年度以降の方向性	継続
		年度目標	交通事故及び労務災害により、父母のどちらか、または両親を亡くされた方に入学準備金を支給から就学意欲と生活意欲を求める。	手段・内容	交通事故または労務災害で父母のどちらかを亡くした方が小・中・高に入学、または進級する者に入学準備金または進級祝い金を贈る。	平成29年度 8,897人		平成29年度 334,000	準備金・祝い金支給申請者数（人）	平成29年度 7 7	平成29年度 334	45	379	効率性	5	達成度	2
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											説明：ここ数年は交通遺児ではなく労務災害による申請のみである。効率性の数値が高い理由は、新入学等、見舞金の総額が56%程度減ったことにある。			
		根拠法令等	（社協単年度要綱）	意図	就学意欲と生活意欲の向上を図る。	平成28年度 8,969人		平成28年度 88,000		平成28年度 5	平成28年度 88	45	133	総合評価（課題・方向性）：教育委員会を通じ、学校に対象者への周知を依頼するなど、対象者に漏れなく周知できるよな取り組みを実践すること。			
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可														
26	総務 樋口　祐子 生活福祉資金貸付事業	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	全世帯（所得制限等対象条件有）	平成30年度 53,883世帯	福祉資金福祉費相談件数（貸付・償還）（件）	平成30年度 110	令和元年度目標値 10 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 15 10	平成30年度 919	3,028	3,947	29年度に示した方向性	継続	R2年度以降の方向性	継続
		年度目標	○償還が滞っている世帯の支援を強化する。	手段・内容	貸付及び償還の相談・手続きを行うほか、他の制度利用などに繋げるなどの支援を図る。	平成29年度 53,883世帯		平成29年度 146	福祉資金福祉費新規貸付件数（件）	平成29年度 10 14	平成29年度 919	3,316	4,235	効率性	3	達成度	1
		実施形態	□独自　■全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											説明：他制度の変更などが貸付件数等の増減に影響し経年比較だけでは十分な評価とならないが、貸付件数は減少し、コスト減となった。			
		根拠法令等	生活福祉資金貸付制度要綱	意図	民生委員と協力しながら世帯単位で支え合い自立できるよう貸付けを行う。	平成28年度 52,915世帯		平成28年度 67		平成28年度 8	平成28年度 919	1,839	2,758	総合評価（課題・方向性）：教育関係の他制度変更に伴い、ルール変更が見込まれる。相談者に対し事務的対応と相談応対など業務内容を整理・細分化し、事務の効率化に取り組むこと。			
		廃止	社協独自に判断　□可　■不可														
27	総務 樋口　祐子 応急小口資金貸付事業	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	一時的に生活費等が不足する東久留米市世帯（生活保護世帯を除く）	平成30年度 53,883世帯	当年度貸付件数（件）	平成30年度 38	令和元年度目標値 70 目指す成果 ■増加 □減少	平成30年度 100 68.8	平成30年度 685	987	1,672	29年度に示した方向性	改善継続	R2年度以降の方向性	継続
		年度目標	○関係機関（自立支援相談やフードバンクなど）との連携を強化・活用する。	手段・内容	予算の範囲内で、資金を貸し付ける。（上限2万円、償還期間3か月）	平成29年度 53,429世帯		平成29年度 14	当年度貸付分償還率（%）	平成29年度 100 64.4	平成29年度 253	609	862	効率性	1	達成度	1
		実施形態	■独自　□全部受託　□一部受託　□指定管理 □一部委託　□その他（　　）											説明：相談及び貸付件数が大幅に増加し、効率性は上がらなかった。分割での償還が多く、償還が年度を越える場合があり、達成度は横ばいとなった。			
		根拠法令等	本会小口資金貸付規程（第2号）	意図	金融機関・公的サービス等他制度からの借入が困難な生活困窮世帯の生計維持を支援するとともに、償還率の向上を図る。	平成28年度 53,041世帯		平成28年度 5		平成28年度 40.3	平成28年度 67	145	212	総合評価（課題・方向性）：自立支援相談や食料支援機関と連携が取れ、相談者を必要な支援機関へつなげることができた。未償還世帯については、引き続き督促の強化に取り組むこと。			
		廃止	社協独自に判断　■可　□不可														